



2019年度FUJITSUファミリー会
春季大会 記念講演

国際政治学者／山猫総合研究所 代表

三浦 瑠麗 氏

Profile

みうら るり 1980年神奈川県茅ヶ崎市生まれ。内政が外交に及ぼす影響の研究など、国際政治理論と比較政治が専門。東京大学大学院法学政治学研究所総合法政専攻博士課程修了、博士(法学)。東京大学大学院公共政策大学院専門修士課程修了、東京大学農学部卒業。日本学術振興会特別研究員、東京大学政策ビジョン研究センター講師などを経て2019年より現職。政治外交評論のブログ、「山猫日記」を主宰しており、公式メールマガジン、三浦瑠麗の「自分で考えるための政治の話」をプレジデント社から配信中。http://lully.president.co.jp/ テレビ朝日「朝まで生テレビ!」、フジテレビ「とくダネ!」「ワイドナショー」、NHKスペシャルなどに出演。

激変する国際情勢と日本

米中貿易紛争の行く先は 中国政府のメンツ次第?

近年の国際情勢の中でも、私たち日本人にとって最大の関心事は米中貿易紛争でしょう。この紛争が当事者両国に与える影響としては、いまのところ米国で消費者の懐が痛んでいるわけではなく、中国側が一方的にダメージを受けています。中国が米国に対して取る報復措置は限定的で、習近平政権も内心では、米国から要求される構造改革を実行して経済成長につなげたいと思っていますので、いずれは中国政府が妥協する方向に向かうものと考えられます。

現時点で、合意に向けた草案を中国側が拒絶しているのは、国内政治上のメンツの問題です。実際には、中国人の対米感情は悪くなく、むしろ憧れの対象にしているほどですが、貿易紛争の加熱とともに米国製品の不買行動が目立ちつつあることが懸念されます。そうした市民感情を中国政府がどう捉えるか、反米ナショナリズムを煽るような政策をとるかどうかが今後のポイントになるでしょう。

米国はなぜここまで中国 バッシングを続けるのか

市民感情が悪くないのは米国でも同様で、政府関係者や学界、メディアを除いては、中国恐怖症が台頭しているという状況は見られません。では、なぜトランプ政権が中国バッシングを続けるのかと言うと、その背景には2つの勢力の影響があります。

一つは安全保障至上主義者。経済的な視点ではなく、とにかく安全保障上の脅威となるものは排除しようという考え方です。二つめに、トランプ大統領も含めた産業ナショナリストの存在がいます。つまり米国産業の競争力強化のために中国製品を排除しようという考え方が結びついたことで、今日のような中国バッシングにつながっています。

とはいえ、中国とは違って米国では4年ごとに大統領選挙があるため、脆弱性を抱えています。二つの勢力の連合がどこまで持つかは疑問だということです。業界によってはダメージが出ますし、短期的には景気が悪くなりかねない

ので、選挙への影響を考えると、どこまで徹底できるかは不透明です。目下、2020年の大統領選までは、現状のような米中のせめぎ合いが続くと見えています。

2年後に迫った 米国大統領選の行方は?

米国の今後を占う上で、2年後の大統領選において、トランプ大統領が属する共和党と、野党である民主党のどちらが勝つか注目されます。

米国内の人口動態を見れば、マイノリティーに強い民主党が圧倒的に有利に見えますが、大統領選は水物です。実際、昨年の中間選挙では、民主党やマスコミがトランプ政権を攻撃すればするほど、かえって共和党が有利になる状況が見られました。トランプ政権を支持していない黒人などのマイノリティーがあまり選挙に行かない一方で、危機感を覚えたトランプ大統領の支持層が積極的に共和党に投票したためです。

また、トランプ大統領の政策は、移民や女性に対する価値観は保守的ですが、経済政策では中道で、民主党支持層の一部からも歓迎されているという強みがあります。

今後、予測されるのは、メディアがトランプ政権の差別主義を批判する一方で、政策面ではトランプ政権が民主党の取り組むべき課題を先取りして解決していくことで、人口動態的に見れば不利なはずの共和党が有利になるという構図です。

米国の外交政策は 軍事ではなく経済重視に

トランプ政権の外交と言えば「アメリカファースト」ですが、どの国も自国の利益を優先するのは当然なので、この表現だけを報道しても十分な分析とは言えません。トランプ政権を理解する上で重要なのは、イラク戦争に負けたからこそ生じた政権だということ。もはや民主主義を世界中に広めることが国益ではないと気付いた時代の政権です。

そうした時代にあって、トランプ政権が選んだのが経済重視の政策。民主国家であろうとなかろうと、核兵器を持つと持つまいと、海外諸国と有利な経済取引を進めることが国益にもつながるし、平和を担保することにもなるという考え方です。

こうした経済重視の姿勢は軍事面にも表れています。トランプ政権が軍事行動に消極的なのは、平和主義だからと言うよりも、イラク戦争の負債が残されているという経済的な事情によるものです。

トランプ大統領がまだ候補者だった頃外交演説で打ち出した米国にとっての一番の脅威は、海外の強国ではなく米国内でのテロでした。ホームランド・セキュリティ重視の考え方を取れば、海外の基地も含めて広く守る発想が転換してしまいます。地政学的考慮は後回しにされ、日本のような同盟国の立場は厳しくなることを認識すべきです。

冷戦後の世界は「新・勢力 均衡時代」を迎えた

米国の価値観や外交方針がこのように変わってきた現在の世界を、私は19世紀ヨーロッパの「勢力均衡時代」になって、「新・勢力均衡時代」と呼んでいます。かつての勢力均衡時代との違いは、核抑止力の存在です。もはや大間で戦争ができない時代を迎え、中東やロシアを含めたヨーロッパでは勢力均衡に向かいつつありますが、例外なのが東アジアです。

東アジアは、中国の存在が大きすぎることに加え、多くが海洋国家で、少し離れた地域のことを「自分とは関係ない」と考えがちなため、勢力均衡が成り立ちにくい地域と言えます。日本はこの地域で中国に次ぐ第2位の存在ですが、1位との差があまりに大きく、中国とバランスを取れる存在にはなり得ません。米国が東アジアから撤退すれば、この地域はかつての「中華秩序」と呼ばれた状態に戻りかねないでしょう。

近年、こうした東アジアの状態を、欧米諸国がようやく安全保障上の脅威と認識し始めています。しかし、中国の経済力がもたらす魅力はやはり大きく、実利面から中国に接近する国もあるなど、対中国で一枚岩になることは容易ではなさそうです。

これからの国際社会で日 本が進むべき道

米中貿易紛争のなかで、米国が中国リスクに自覚的になったことは、日本にとって歓迎すべきことです。とはいえ、やはり米国と日本の国益にはズレがあるということ、そして日本は米国に対して脆弱性があることを認識する必要があります。

日本は専守防衛にこだわった結

果、安全保障で米国に依存しきっていて、そこから脱却する見込みはありません。小国ならともかく、経済大国である日本が、これほどまでに依存しているというのは、やはりいびつなことです。加えて、成熟した日本市場は米国経済にとって魅力的なターゲットであり、軍事・経済の両面で、日本は米国に対して世界で最も脆弱な国になっていると言えます。

こうした状況下で日本が取り得る選択肢は、米国に全面的に付き従うか、少しでも自立を図るか、現実的にはこの二択しかありません。にも関わらず、今の日本では、「米国隷属はイヤだ」と言いながら、自立するとなると「平和国家を害するのか」と反対する姿勢が見られます。国民の共通理解として、日本は平和国家であるという1点は決して揺るがせませんが、平和国家を維持しながら、米国との距離感を探っていく選択は可能なはずですが、ただし、選択した結果については自ら責任を負わなければなりません。

欧米諸国に期待したり、中国の影響力を軽く見たり、希望的観測で考えるとろくなことにはなりません。現実を客観的に見据えれば、米国に過度に依存するのでなく、自ら抑止力を持たねばならないということが分かるでしょう。これは安全保障の面だけでなく、経済面でも同様です。東アジアを含めたインド太平洋地域にリベラルな国際秩序を保つためには、日本がこの地域に経済権益を作っていく必要があります。そこで中国に対して脆弱な関係とならないよう、政治・外交的にはぎくしゃくするでしょうが、経済的にはむしろ関係性を強化していくべきでしょう。こうした多面的な視点を持って、これからの時代を生き抜いていければと思っています。